

# 令和6年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業計画書

## I. 運 営 方 針

1. 「誰もが安心して、住み慣れた場所で、生き生きと暮らせる地域づくりを、62市町村の全委員とともに推進していく」
2. 一般財団法人として、新たな活動の広がりや質を高めるため、社会の課題に対応しながら公益活動の推進を図る。
3. 市町村民生委員・児童委員協議会が連合体としての組織と機能が十分発揮されるよう、体制の整備と会員相互の連携強化をすすめるとともに財政の確立を図る。
4. 住民の立場に立ち、住民の身近な相談・支援者としての、区域担当民生委員・児童委員の活動の充実及び単位民生委員・児童委員協議会などでの組織的な活動展開を図り、個々の民生委員・児童委員への支援と日々の活動に資するための研修の強化推進を図る。
5. 埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会等との緊密な提携のもとに、新たな組織構成に基づく会務の運営と事業の推進を図る。
6. 「民生委員制度創設100周年活動強化方策」および「児童委員制度創設70周年全国児童委員活動強化推進方策2017」の一体的な取り組みの推進を図る。

## II. 重 点 目 標

1. 4部会が中心となって民生委員・児童委員活動の充実発展と強化推進を図り、全ての委員を支援する。
2. ポストコロナ社会における新たな活動や事業スタイル(様式)の確立を図り、民生委員・児童委員が地域でより活動しやすい環境を整備する。
3. 市町村民児協組織の整備を推進する。  
「特に自主運営体制、専門部会(委員会)活動を促進する。」
4. 生活福祉資金貸付制度に関する民生委員活動を促進する。
5. 「100周年活動強化方策」に基づく取り組みを進めていくために、県内の単位民児協、市町村民児協「地域版活動強化方策」の作成や取り組みを支援し、県内の実情と課題を把握して埼玉県版活動強化方策について計画的に進める。
6. 民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動の強化・充実を図る。
7. 民生委員・児童委員の適切な人材確保に向けた環境を整備する。

## III. 実 施 事 業

### 1. 活動事業

#### (1) 部会事業

4部会を開催して、民生委員・児童委員及び民児協の活動等の強化・充実を図り、全ての委員を支援する。

#### ① 研修部会(部会員18名)

全ての民生委員・児童委員、主任児童委員に対して活動に必要な研修がより一

層行き届く環境を目指し、情報収集および体制整備を行う。

今年度のテーマ「民生委員と個人情報」

② 地区民児協支援部会（部会員18名）

民生委員・児童委員活動が円滑に行えるよう、テーマ毎に協議し、活動の参考にしてもらえよう取り組む。

今年度のテーマ「欠員の現状と改善の考察」、「会費」

③ 広報部会（部会員18名）

委員活動の一助となるよう、県内全ての委員に対して適切な情報提供をするとともに、民生委員・児童委員のPR活動を行う。

ア 埼玉県民児協だよりの発行（5月10月、1月、50回記念県大会特集号）

イ 民生委員・児童委員PR活動

a) ラジオ放送（県内11局のコミュニティFM放送、埼玉県庁 広聴広報ラジオ）

b) 広報誌（彩の国だよりの、市町村広報誌にPR記事掲載依頼）

ウ 活動ハンドブック第2版作成に向けた検討

エ ホームページ改修に向けた現状の把握と改善

④ 主任児童委員部会（部会員67名）

主任児童委員認知度アップ、不登校支援、児童虐待、貧困・ヤングケアラーの4つの課題に応じた分科会において、支援体制の充実および民生委員・児童委員や関係機関との連携強化にむけた取り組みを行い、主任児童委員制度創設30周年事業として分科会活動の報告会を行う

ア 認知度アップ

a) 学校、地域の方、民生委員・児童委員に向けた取り組みの企画

イ 不登校支援

a) 支援策の検討と関係機関との連携強化

b) 活動について市町村間の情報共有

ウ 児童虐待

a) 支援体制の整備および関係機関との連携体制の強化

b) オレンジリボン運動への協力

エ 貧困・ヤングケアラー

a) 事例に基づく支援の流れの検討

b) 関係機関との連携

(2) 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

「第50回埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催する。

〔さいたま市／埼玉会館 大ホール 9月5日（木）〕

県内各地域から民児協代表者及び関係者の参集を得て、当面の活動方針を樹立するとともに、県知事功労章、埼玉県民児協会長表彰（優良民生委員・児童委員協議会表彰、永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰）を実施することにより、一層の団結と連帯及び士気の高揚を図る。

4部会が活動内容の発表を行い、全民生委員・児童委員に情報を伝える。

## 2. 育成・指導事業

### (1) リーダー研修事業

各民児協でリーダー的役割を果たす民生委員・児童委員が次の研修等へ参加し、その能力の向上を図る。

- ① 全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学） 令和7年2月5日～7日
- ② 民生委員・児童委員リーダー研修会 令和6年10月17日～18日
- ③ 全国児童委員・主任児童委員活動研修会 (未定)
- ④ 県外視察研修(5月27日～28日)

### (2) 地区別協議事項

市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議を4ブロック（東西南北）において開催し、民児協活動及び運営の諸課題等について研究協議を行う。

<開催当番市>

- 〔東部〕 蓮田市民児協(10月18日) 〔西部〕 入間市民児協(10月11日)
- 〔南部〕 和光市民児協(9月25日) 〔北部〕 深谷市民児協(10月2日)

<研究協議> テーマ「一斉改選後、欠員をなくすために」

### (3) 民児協育成事業

#### ① 指定民生委員・児童委員協議会の活動援助

4地区の民生委員・児童委員協議会を指定（第26期）し、助成するとともに、活動を援助することにより、民生委員・児童委員協議会を育成する。

※ 全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協も含む。

#### ② 民生委員・児童委員活動に資するため、研修DVD、動画配信を行う。

（埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する研修に協力）

#### ③ 市町村民生委員・児童委員協議会からの要請に基づき、各市町村民児協研修会等へ本会職員等を講師として派遣する。

## 3. 調査研究事業

### (1) 調査事業

各市町村民児協と情報を共有し、連携して県内の民生委員・児童委員活動の強化推進を図るため、市町村民児協の活動や運営状況の調査、管理を行う。

- ① 個別管理基礎調査票および全委員名簿の管理
- ② 市町村民児協の活動を把握するための民生委員・児童委員の日取り組み調査

### (2) 研究協議事業

#### ① 都道府県・指定都市民生委員・児童委員協議会事務局会議〔6月13日～14日〕

全国や各都道府県・指定都市民児協の取り組み等の情報の調査や新たな活動方針等を把握するため職員を派遣する。

## ② 民生児童委員・保護司連絡会

民生委員・児童委員と保護司との連絡会を県社協、県保護司連合会、さいたま市保護観察所と共催し、活動内容の理解促進や連携方法等について協議する。

## (3) 大会事業

### ① 参加事業

#### ア 埼玉県社会福祉大会〔県、県社協等と共催〕(10月31日)

埼玉県の社会福祉の発展に功績のあった方々を表彰するとともに、県内の社会福祉関係者が集い、社会福祉に関する課題の解決に向けた決意を新たにし、福祉活動の更なる普及と充実を図る。

#### イ 大会への参加

県外の情報の調査及び新たな課題や共通課題を研究協議するため、次の大会に民生委員・児童委員及び職員等を派遣する。

a) 全国民生委員児童委員大会 (宮崎県 11月19日～21日)

b) 関東ブロック民生委員児童委員研究協議会 (静岡県7月18日～19日)

c) 関東ブロック内の都道府県・指定都市民生委員・児童委員大会

### ② 表彰事業

各種表彰の候補者の推薦及び被表彰記録の管理を行う。

#### ア 叙勲・褒章

#### イ 厚生労働大臣表彰 (全国社会福祉大会)

#### ウ 全国社会福祉協議会会長表彰 (全国社会福祉大会)

#### エ 全国民生委員児童委員連合会会長表彰 (全国民生委員児童委員大会)

## (4) 関東ブロック準備事業

- ① 令和7年度に本県において開催する関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会に向けて、実行委員会を開催し準備を行う。

## 4. 福祉相談推進事業

関係機関・団体と連携し、民生委員・児童委員の知識・技術の向上を図り、委員活動を推進するため、次の事業を実施する。

### (1) 生活福祉資金貸付制度推進事業

#### ① 生活福祉資金貸付制度説明会〔県社協と共催〕

生活福祉資金貸付制度の理解と民生委員・児童委員及び市町村社協の役割や連携を確認し、地域住民への支援活動を充実強化する。

#### ② 民生委員実費弁償費の交付

各市町村民生委員・児童委員協議会における生活福祉資金の貸付調査・償還指導の促進を図るために、「民生委員実費弁償費」を交付する。(4月1日現在の現員数に基づき、民生委員・児童委員1人あたり2,000円 ※主任児童委員除く。)

### (2) 民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問等運動事業

民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声掛け運動に協力する。

#### 5. 共同募金事業協力事業

地域福祉を推進させるため、共同募金会事業に対し、次のような協力を実施する。

(1) 民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会に対して、街頭募金等共同募金活動協力の要請をする。

(2) 共同募金事業について、本会広報誌に掲載し、普及・啓発を図る。

(3) 共同募金事業に係るチラシを各種会議で配布する。

### IV 互助事業

#### 1. 全国民生委員互助事業

全国社会福祉協議会が実施する、死亡、弔慰、各種見舞、退任慰労等の民生委員・児童委員の互助事業を行う。

#### 2. 埼玉民生委員弔慰事業

埼玉県民生委員・児童委員協議会が実施する、物故民生委員・児童委員に対し弔慰規定による弔慰を行う。

### V 法人の運営

次の諸会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図る。

1. 正副会長会議 /年12回程度開催

2. 理事会 /年4回程度開催

3. 評議員会 /年3回程度開催

4. 監事会 /年1回開催

5. 総務特別委員会/会長の諮問により随時開催

6. 市町村民生委員・児童委員事務担当者連絡会議（5月15日）

市町村民生委員・児童委員事務担当者を対象に、事務手続き及び民生委員・児童委員活動等について連絡、情報共有を行う。

7. 関係機関・団体からの資料の斡旋、配布

令和6年度 収支予算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(一財)埼玉県民生委員・児童委員協議会

# 収 支 予 算 書

自 令 和 6 年 4 月 1 日 至 令 和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
② 会費収入				
県民児協会費収入	44,400	44,400	0	
全民児連会費収入	6,757	6,757	0	
全国互助共励会費収入	15,444	15,444	0	
③ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	190	190	0	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	17,868	17,868	0	
県共募配分金収入	3,040	3,040	0	
全国民生委員互助事業給付金収入	2,800	2,800	0	
共励事業助成金収入	995	995	0	
互助共励事務費交付金収入	2,896	2,896	0	
④ 雑収入				
利息収入	1	0	1	
雑収入	81	81	0	
事業活動収入計	94,473	94,472	1	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬手当支出	2,211	2,211	0	
給料手当支出	15,897	15,417	480	
役員退職金支出	0	262	△262	
職員退職金支出	0	1,343	△1,343	
福利厚生費支出	2,739	3,087	△348	
旅費交通費支出	5,671	4,531	1,140	
通信運搬費支出	834	790	44	
消耗品費支出	2,093	1,610	483	
印刷製本費支出	3,424	2,528	896	
賃借料支出	377	247	130	
負担金支出	950	802	148	
諸謝金支出	300	230	70	
委託費支出	7,126	4,975	2,151	
食料費支出	408	355	53	
会費支出	18,533	18,533	0	
共励民児協育成費支出	126	126	0	
県民児協民児協育成費支出	126	126	0	
民生委員実費弁償費支出	17,868	17,868	0	
全国民生委員互助事業給付金支出	2,800	2,800	0	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備考
弔 慰 費 支 出	150	150	0	
雑 支 出	388	410	△22	
事業費支出計	82,021	78,401	3,620	
② 管 理 費 支 出				
役員報酬手当支出	2,208	2,208	0	
給料手当支出	5,585	5,416	169	
役員退職金支出	0	259	△259	
職員退職金支出	0	471	△471	
福利厚生費支出	1,677	1,325	352	
会議費支出	1,819	1,556	263	
旅費交通費支出	709	676	33	
通信運搬費支出	300	250	50	
消耗什器備品費支出	500	430	70	
消耗品費支出	200	200	0	
印刷製本費支出	100	205	△105	
賃借料支出	30	47	△17	
負担金支出	270	280	△10	
全民児連会費支出	6,757	6,757	0	
連絡調整費支出	150	84	66	
租税公課支出	50	50	0	
手数料支出	800	100	700	
委託費支出	790	0	790	
雑 支 出	300	500	△200	
管理費支出計	22,245	20,814	1,431	
事業活動支出計	104,266	99,215	5,051	
事業活動収支差額	△9,793	△4,743	△5,050	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職引当資産取得支出	521	521	0	
職員退職基金積立金取得支出	1,848	1,814	34	
投資活動支出計	2,369	2,335	34	
投資活動収支差額	△2,369	△2,335	△34	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	



(単位：千円)

科	目	当初予算額	前年度予算額	増	減	備考
	財務活動収支差額	0	0		0	
IV 予	備費支出	0	100		Δ100	
	当期収支差額	Δ12,162	Δ7,178		Δ4,984	
	前期繰越収支差額	80,865	76,869		3,996	
	次期繰越収支差額	68,703	69,691		Δ988	

※令和6年度の前期繰越収支差額は令和5年度決算見込みの数値を入れています。

# 収支予算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	事業予算合計						その他合計				法人合計	総合計	
	経常増減	育成・普及事業	調査研究事業	補助金等助成事業	小計	共通	その他		小計				
							互助事業	小計					
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減													
(1) 経常増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
① 基本財産運用利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,400
受取基本財産利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,757
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,444
受取国民児童連合会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国民児童連合会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取全国互助共励会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	40	0	150	0	0	190	0	0	0	0	0	0	190
受取埼玉県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取生活福祉資金貸付事業推進費	0	0	0	17,868	0	17,868	0	0	0	0	0	0	17,868
受取取組共募配分金	2,940	0	0	0	0	3,040	0	0	0	0	0	0	3,040
受取民生委員互助事業給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取共励事業助成金	869	126	0	0	0	995	0	0	0	0	0	0	2,800
受取互助共励事務費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995
④ 雑収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,896
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常増減	3,849	126	150	17,868	100	22,093	4,440	21,140	25,580	46,800	94,473	81	94,473
(2) 経常増減													
① 事業経費	1,325	442	221	89	89	2,166	0	45	45	0	2,211	0	2,211
役員報酬	6,874	3,222	2,793	860	1,074	14,823	0	1,074	1,074	0	15,897	0	15,897
福利厚生	1,368	574	398	133	133	2,606	0	133	133	0	2,739	0	2,739
旅費	4,392	498	484	0	297	5,671	0	0	0	0	5,671	0	5,671
通信費	804	0	0	0	30	834	0	0	0	0	834	0	834
消耗品	2,093	0	0	0	0	2,093	0	0	0	0	2,093	0	2,093
印刷費	3,424	0	0	0	0	3,424	0	0	0	0	3,424	0	3,424
賞金	336	8	18	1	13	376	0	1	1	0	377	0	377
支払手数料	134	479	309	6	11	939	0	11	11	0	950	0	950
借入金	300	0	0	0	0	300	0	0	0	0	300	0	300
諸委託	1,600	2,973	2,553	0	0	7,126	0	0	0	0	7,126	0	7,126
食料	300	0	108	0	0	408	0	0	0	0	408	0	408
支払会費	0	0	194	0	0	194	0	0	0	0	18,339	0	18,339
私立施設	0	126	0	0	0	126	0	0	0	0	126	0	126
国民児童協成	0	126	0	0	0	126	0	0	0	0	126	0	126
国民児童協成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民生委員実費弁償	0	0	0	17,868	0	17,868	0	0	0	0	17,868	0	17,868
支払民生委員互助事業給付	0	0	0	0	0	0	0	2,800	2,800	0	2,800	0	2,800
支払甲	0	0	0	0	0	0	0	150	150	0	150	0	150
雑費	308	80	0	0	0	388	0	0	0	0	388	0	388

(単位：千円)

科目	事業等累計										その他合計			法人合計	総合計
	平成・指定年度					共同基金協力年度					共通	互助体系	小計		
	活動事業	育成・指導事業	児童学習事業	福祉相談事業	共同基金協力事業	小計	共通	互助体系	小計						
② 事業費計	23,258	8,528	7,078	18,957	1,647	59,468	0	22,553	22,553	0	82,021	0			
役員報酬手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,208	0			
給付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,585	0			
福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,677	0			
旅通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,819	0			
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	709	0			
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0			
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0			
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,757	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	790	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0			
支払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,245	0			
支払金	23,258	8,528	7,078	18,957	1,647	59,468	0	22,553	22,553	0	104,266	0			
経常費用計	Δ19,409	Δ8,402	Δ6,928	Δ1,089	Δ1,547	Δ37,375	4,440	Δ1,413	3,027	0	Δ9,793	0			
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期経常増減額	Δ19,409	Δ8,402	Δ6,928	Δ1,089	Δ1,547	Δ37,375	4,440	Δ1,413	3,027	0	Δ9,793	0			
経常外増減の部															
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 経常外費用															
① 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	521	0			
役員退職引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,848	0			
退職基金積立金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,369	0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ2,369	0			
当期経常外増減額	Δ19,409	Δ8,402	Δ6,928	Δ1,089	Δ1,547	Δ37,375	4,440	Δ1,413	3,027	0	Δ12,162	0			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	19,409	8,402	6,928	1,089	1,547	37,375	Δ4,440	1,413	Δ3,027	0	Δ34,348	0			
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ12,162	0			
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ12,162	0			
一般正味財産増減高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,395	0			
一般正味財産増減高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,233	0			
指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
指定正味財産増減高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700	0			

(単位：千円)

科	目	親会社別会計					子会社別会計			法人会計	総会計	
		活動事業	買収・投資事業	開発研究事業	施設提供事業等	共同資金協力事業	小計	共通	互助事業			小計
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700	2,700
III	正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,933	96,933